

9913 日邦産業

岩佐 恭知 (イワサ ヤスチカ)

日邦産業株式会社社長

事業の選択と捨象を徹底し、経営体質の強化をはかる

◆会社概要

当社は大阪府吹田市に本社を置き、実質的な本社機能は愛知県稲沢市の本部が担っている。1952年に日立製作所の特約店の形でスタートをし、現在は商事事業とプラスチック成形事業を営んでいる。従業員数は単体で279名、連結で3,298名である。国内の営業拠点は10拠点、生産拠点は子会社を含めると6拠点、海外は1987年のタイ、台湾への進出を皮切りにマレーシア、ベトナム、香港、中国、インドネシア、フィリピン、メキシコで展開している。中国については、チャイナリスクを考え、台湾資本の富優技研社に19.9%の出資をし、自動車や住宅設備の部品を委託生産している。

当社のセグメントは、モビリティ、エレクトロニクス、精密機器、住宅設備の4事業である。モビリティは、自動車・オートバイ用の機構部品の製造販売を行っており、日系自動車メーカー及び部品メーカーに採用していただいている。

エレクトロニクスは、日立化成グループ、デュポン等と特約店契約を締結し、スマートフォン、タブレット端末用の電子部材を販売しており、商材に加え、技術商社として技術サービスを提供している。

精密機器は、家庭用プリンター複合機、一眼レフカメラ等の部品を製造販売している。またタイの食品医療品局と日本の厚労省から許認可を受け、医療機器部品の製造販売も行っている。主な取引先は大手精密機器メーカー、医療機器メーカーである。

住宅設備は、給湯器・燃料電池用の部品やプラスチック成形品、介護ベッド用の電動コントローユニット等の企画販売を行っている。主な取引先は大手住宅設備機器メーカーである。

◆2016年3月期の連結決算概要

代表取締役社長 岩佐 恭知

2016年3月期の連結業績は、売上高423億13百万円(前期比0.9%減)、営業損失3億86百万円、経常損失7億82百万円、親会社株主に帰属する当期純損失9億2百万円となった。売上高に関しては、モビリティ及び精密機器は順調に推移したが、エレクトロニクスの減収が影響した。販売費及び一般管理費は人件費と減価償却費1億20百万円、新拠点(メキシコ・広島)の活動費80百万円等により増加した。経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失の主要因としては、為替差損3億54百万円、減損損失6億25百万円等である。固定資産売却益6億57百万円は、バンコク工場の移転による旧工場敷地の売却益である。

セグメント別にみると、モビリティは国内の売上高が前期比6億24百万円減、海外の売上高が同14億70百万円増により増収となったが、営業利益はメキシコ新工場の量産準備関連費用の増加により減少した。エレクトロニクスは、国内の売上高が17億70百万円の減収となったが、営業利益は利益率の高いスマートフォン向け新規商材の増加により増益となった。精密機器の売上高は、海外が9億50百万円の増収、営業利益は海外の人件費の増加により減益、住宅設備は減収増益となった。

◆2017年3月期の連結業績予想と達成シナリオ

2017年3月期の連結業績予想は、売上高420億円、営業利益60百万円、経常損失0円、親会社株主に帰属する当期純損失1億50百万円を見込んでいる。エレクトロニクスの減収をモビリティと精密機器の増収で補う計画である。営業利益はモビリティと精密機器の増収による付加価値額の増加、製造原価、販売費及び一般管理費（減価償却費負担等）の軽減が寄与する見込みである。経常利益は今期より為替予約を行うことを決定しており、為替差損抑制の効果を見込んでいる。

配当については、財務体質の回復を優先したいため、年間配当金は0円とさせていただきたい。

連結営業利益の増減要因は、マイナス要因としてエレクトロニクスの売上高の減少による付加価値額の減少50百万円、人件費の増加1億円、プラス要因としてモビリティ、精密機器の売上高の増加による付加価値額の増加4億円、減価償却費の減少93百万円、経費削減1億3百万円である。

今期は構造改革をやり切り、強い経営体質を取り戻すことを最重要課題として掲げている。基本戦略としては、「①稼ぐ活動に集中」、「②事業の選択と捨象」、「③新中長期計画の策定と発表」の3点である。

「①稼ぐ活動に集中」については、全業務フローの点検と改善、見える化によるチェック・アクションの定着、設備の自動化のスピードアップを戦術とし、前向きな経費削減活動に着手している。

「②事業の選択と捨象」については、特定の領域に経営資源を集中すべく集中領域の特定と資源移動、撤退領域の特定と撤退準備を断行する。

「③新中期経営計画の策定と発表」については、2017年3月期本決算説明会において発表する予定である。

◆2016年3月期の個別決算概要

執行役員 三上 仙智

連結貸借対照表については、エレクトロニクスにおいて燃料電池の材料ビジネスが終息したことで、そこにかかる買掛債務が縮小し、その結果現預金のマイナスにつながった。有形固定資産は日邦産業本体とフィリピン工場の固定資産の減損を主因とし、前期比7億19百万円減となった。連結で純損失を大きく出したことにより純資産の部の資本剰余金・利益剰余金が前期比で約10億円減となった。

キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが27百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが有形固定資産（メキシコ工場関連）取得を主因とし、10億61百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己資本比率低下を防ぐために短期借入金返済を行った結果、5億73百万円の支出となった。

2016年3月期の個別業績は、売上高256億円27百万円（前期比9.4%減）、営業損失1億69百万円、経常損失4億79百万円、当期純損失16億40百万円となった。エレクトロニクスの17億70百万円の減収に加え、モビリティの7億81百万円の減収が影響した。経常損失の主要因は、親子ローンに係る貸倒引当金繰入2億67百万円（フィリピン工場1億41百万円、ジャカルタ工場1億38百万円）等である。海外工場は12月決算であるため、2016年度はすでに第1四半期が終了しており、ジャカルタ工場は計画が1年遅れたことで貸倒引当金を計上したが、今期は反転し、連結業績にも貢献できる状況になっている。為替差損76百万円は、ベトナム工場に対する親子ローンの為替換算差額によるものである。また固定資産の減損判定を行い、モビリティで保有する設備の大半を4億5百万円の減損損失として計上した。関係会社株式評価損は6億39百万円となり、内訳はジャカルタ工場が4億円、京都・磐田工場が2億39百万円である。

個別貸借対照表については、買掛債務の減少を主因とし、現預金が減少した。有形固定資産、無形固定資産については、新規で購入した設備もあるが、4億円の減損が響き、マイナスとなった。これらの要因により、純資産の部については、利益剰余金が大きく減少した。

2016年3月期は非常に厳しい決算となったが、2017年3月期は標準化、システム化により内部体制を強化し、

黒字転換を目指す。

◆質 疑 応 答◆

今後の重要課題について、特にどの事業に注力するのか。

4 セグメントそれぞれの強い部分のみを伸ばしていく方針である。具体的には、精密機器においてはメディカル部品に注力していく。プラスチック成形品やクリーンルーム内の成形・組み立て等に当社の強みを生かしていきたい。モビリティは、従来メインとしていた部品単品から特殊な成形に集中していく。競争力の劣る部品から強みを発揮できるものにシフトし、集中していく方針である。

2016年3月期の損失は前期に予測できたのではないか。対応に時間を要した理由は何か。

当社は、海外を中心として、ここ4～5年に渡り、設備投資を継続してきた。これは、自動車メーカーの長期計画に基づいたものであり、変動しにくいと見込んだ計画であった。しかしながら、この1年で顧客の生産計画、調達方針が急変したが、これを最初に予測することはできなかった。

無配当とする理由を伺いたい。

配当を実施する主体としての日邦産業個別の利益剰余金がマイナスとなり、また、量産準備に入っているメキシコ工場の設備投資も必要であることから、無配当にせざるを得ない状況である。

無配当に関しては、前期の時点で配当未定とすべきだったのではないか。

当社は顧客のフォーキャストに基づいて投資をかけている。前期のスタート時は安定配当を継続できると見込んでいたが、顧客の生産計画と調達方針が急変したため、期中に計画を修正した。1年前には無配の判断をするほどの状態だとは読み切れていなかった。

先程ご説明した通りであるが、「構造改革をやり切り、強い経営体質を取り戻す」ことを最重要課題として、取り組んでいく。

(平成28年5月31日・東京)

* 当日の説明会資料は以下のHPアドレスから見ることができます。

http://www.nip.co.jp/ir/ir_kessan_houkoku/index.html



日邦産業株式会社
(証券コード：9913)
2016年 3月期 決算説明会

2016年 5月 31日

代表取締役社長
岩佐恭知



会社概要



商号	日邦産業株式会社（英字名：NIPPO LTD.）
本社	大阪府吹田市江坂町一丁目23番28
本部	愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1番地
設立	1952年 3月 6日
代表者	代表取締役社長 岩佐恭知
営業拠点	（国内）10拠点（海外）4拠点
生産拠点	（国内）6拠点（海外）8拠点
従業員数	（連結）3,298名（単体）279名

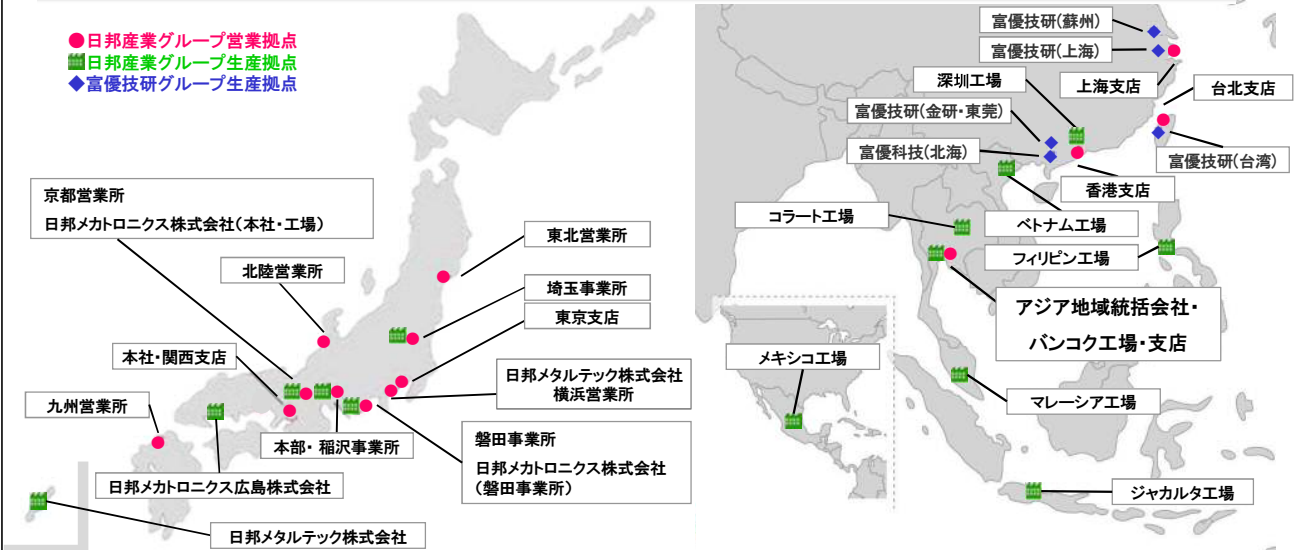
2016年 3月31日現在

国内外ネットワーク



グローバル化を進めるお客様のビジネスパートナー

- 日邦産業グループ営業拠点
- 日邦産業グループ生産拠点
- ◆ 富優技研グループ生産拠点



・ 営業拠点10カ所、生産拠点6カ所

- ・ アセアン・中華圏・メキシコに営業拠点4カ所、生産拠点8カ所
- ・ 中華圏(富優技研：業務提携も含む)に生産拠点6カ所

事業セグメント



主要アイテム：ハイブリッドカー用モーター部品、電子制御用ギア部品等

モビリティ

事業エリア ◆ ビジネスモデル(解析・評価・設計)

- ◆ 樹脂成形品・同組立品を核とした冷熱機器部品、エンジン機構部品、駆動系機構部品、走行安全機構部品等の企画・設計・生産機能
- ◆ 自動車用ウォーターポンプ・燃料ポンプ部品、電子制御ユニット等の複合提案機能(調達した金属・マグネット等を樹脂成形品との組合せ)

高社機能
 メーカー機能

主要アイテム：電子・半導体・液晶・LED用の部材、治具

エレクトロニクス

事業エリア ◆ ビジネスモデル

- ◆ 日立化成グループのビジネスパートナー機能
- ◆ 技術商社ならではの高性能材料のコーディネート機能
- ◆ 品質マネジメント体制に裏付けされた購買代行機能

プリント配線板
 ディスプレイ用フィルム

主要アイテム：家庭用プリンター向け各種機能部品・医療機器部品

精密機器

事業エリア ◆ ビジネスモデル

- ◆ 樹脂成形品・同組立品(消耗品)の生産機能
- プリンター向け部品・同組立品の生産機能
- 医療における各領域
 - ・ 麻酔科領域：加圧式医薬品注入器
 - ・ 眼科領域：手術用カセットバック
 - ・ 循環器科領域：ガイドワイヤー

主要アイテム：給湯器・燃料電池用の機能部品、HEMSのソフトウェア開発・実装

住宅設備

事業エリア ◆ ビジネスモデル

- ◆ 材料、金属加工品、樹脂成形品・同組立品の複合提案機能
- ◆ HEMSコントロールユニットのデザイン、ソフトウェア開発、実装品の製造機能
- ◆ お客様の要望をカタチにする受託機能およびファブレス(一部自社生産)機能

太陽光発電
 給湯器
 燃料電池
 リチウムイオン蓄電システム

2016年 3月期 連結決算ハイライト



(単位：百万円)

科目	2015年 3月期	2016年 3月期	前年差
売上高	42,710	42,313	-397
売上総利益	4,436	4,455	+19
販売管理費	4,615	4,841	+226
営業損失	△179	△386	-207
為替差損益	577	△354	-931
その他(営業外)	△40	△42	-2
経常損益	358	△782	-1,140
減損損失	△51	△625	-574
その他(特別)	△349	505	+854
当期純損失	△42	△902	-860

前年と比較して、

● 売上高

- ・ エレクトロニクス : 2,111百万円の減収
- ・ モビリティ/精密機器: 1,825百万円の増収

● 販売管理費

- ・ 人件費/減価償却費: 120百万円の増加
- ・ 新拠点(メキシコ・広島)活動費 : 80百万円の増加

経常損失/当期純損失の主要因として、

● 為替差損: 354百万円

- ・ 主に親子ローンの為替換算差額

● 減損損失: 625百万円

- ・ 日邦本体: 405百万円
- ・ フィリピン工場: 219百万円

● 固定資産売却益: 657百万円

- ・ 旧バンコク工場: 659百万円

2016年 3月期 連結決算ハイライト(セグメント別)



(単位：百万円)

セグメント		2015年 3月期	2016年 3月期	前年差
モビリティ	売上高	11,326	12,172	+846
	営業利益	225	16	-209
エレクトロニクス	売上高	19,141	17,030	-2,111
	営業利益	356	532	+176
精密機器	売上高	6,933	7,912	+979
	営業利益	△53	△240	-187
住宅設備	売上高	3,218	3,089	-129
	営業利益	101	149	+48
その他	売上高	2,458	2,372	-86
	営業利益	177	155	-22
全社費用		△941	△940	+1
セグメント間取引・調整額	売上高	△367	△264	-
	営業利益	△44	△58	-
合計	売上高	42,710	42,313	-397
	営業利益	△179	△386	-207

前年と比較して、

● モビリティ

- ・ 売上
 - 国内: 624百万円の減収
 - 海外: 1,470百万円の増収
- ・ 営業利益
 - メキシコ新工場の量産準備にかかる人件費、償却費及び活動費の増加による減益

● エレクトロニクス

- ・ 売上
 - 国内: 1,770百万円の減収
- ・ 営業利益
 - スマートフォン向け新規商材の増加による増益

● 精密機器

- ・ 売上
 - 海外: 950百万円の増収
- ・ 営業利益
 - 海外人件費の増加による減益

2017年 3月期 業績見通しと達成シナリオ



(単位：百万円)

科目	2016年 3月期	2017年 3月期 (見通し)
売上高	42,313	42,000
売上総利益	4,455	5,000
販売管理費	4,841	4,940
営業損益	△386	60
営業外損益	△396	△60
経常損益	△782	0
当期純損益	△902	△150
年間配当金	0円	0円

● 売上高

- ・ エレクトロニクスの減収をメーカー部門(モビリティ/精密機器)の増収で補う計画

● 営業利益

- ・ モビリティ/精密機器の増収による付加価値額の増加
- ・ 製造原価、販売管理費の低減活動
- ・ 減価償却費負担の軽減

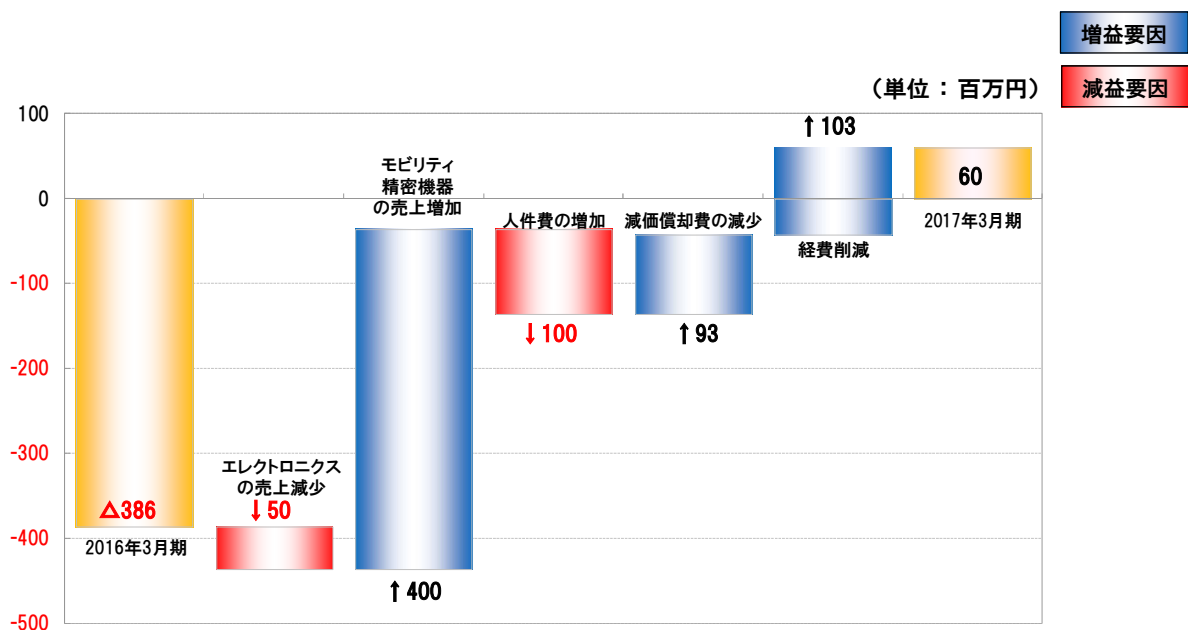
● 経常利益

- ・ 為替予約による為替差損の抑制

● 年間配当金

- ・ 財務体質の回復を優先したいと存じます

2017年 3月期 連結営業利益の増減シナリオ



■ 最重要課題

● 構造改革をやり切り、強い経営体質を取り戻すこと

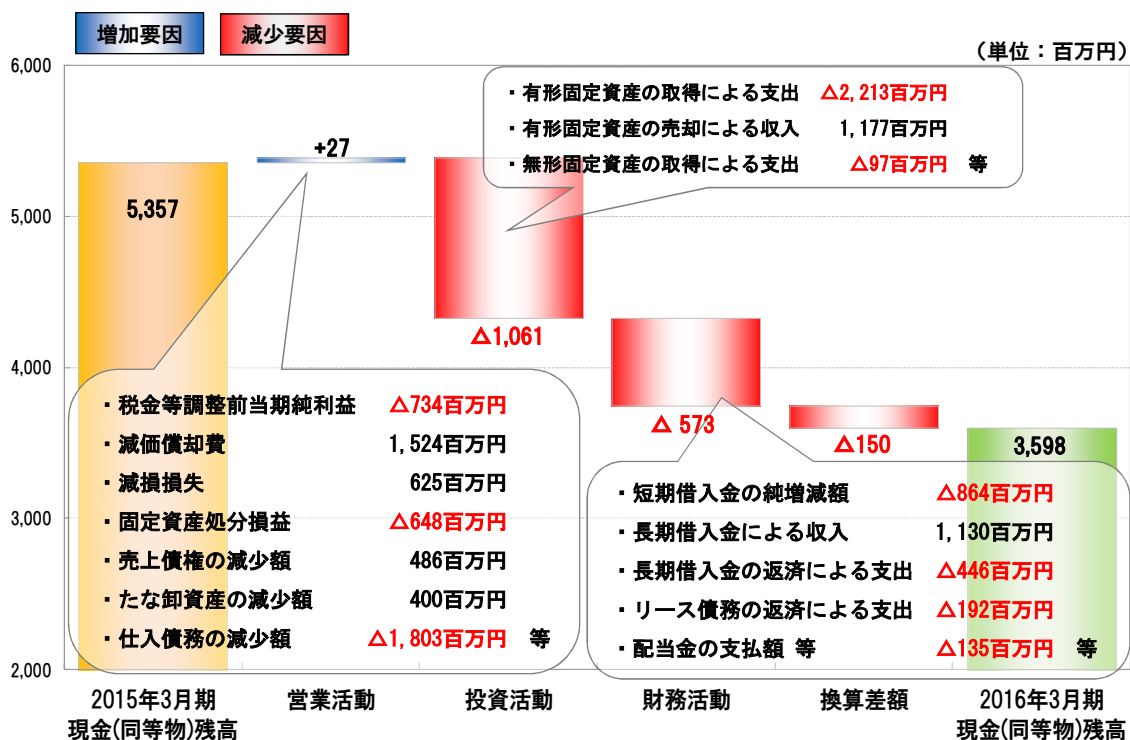
基本戦略	実施テーマ
稼ぐ活動に集中 ～前向きな経費削減活動～	<input type="checkbox"/> 全業務フローの点検と改善 <input type="checkbox"/> 見える化によるチェック・アクションの定着 <input type="checkbox"/> 設備の自動化をスピードUP
事業の選択と捨象 ～特定領域に経営資源を集中する～	<input type="checkbox"/> 集中領域の特定と資源移動 <input type="checkbox"/> 撤退領域の特定と撤退準備
新中長期計画の策定と発表 ～当社が進むべき具体的方向性とプラン～	<input type="checkbox"/> 2017.3期 本決算説明会にて発表 (2017.5月予定)

連結貸借対照表

(単位：百万円)

決算期	2015年 3月期	2016年 3月期	前年差	決算期	2015年 3月期	2016年 3月期	前年差		
資産の部	流動資産	15,493	12,737	-2,576	負債の部	流動負債	12,610	10,237	-2,373
	現預金	5,408	3,644	-1,764		支払手形及び買掛金	9,070	7,124	-1,946
	受取手形及び売掛金	6,963	6,312	-651		短期借入金等	2,227	1,658	-569
	たな卸資産	2,575	2,087	-488		その他	1,312	1,454	+142
	繰延税金資産	16	2	-14		固定負債	5,271	5,639	+368
	その他	531	692	+161		長期借入金等	3,531	3,793	+262
	固定資産	14,498	13,207	-1,291		その他	1,739	1,845	+106
	有形固定資産	10,907	10,188	-719		負債合計	17,881	15,876	-2,005
	無形固定資産	141	83	-58		資本金	3,137	3,137	-
	投資その他の資産	3,449	2,936	-513		資本剰余金、利益剰余金及び自己株式	6,862	5,824	-1,038
資産合計	29,992	25,944	-4,048	その他の包括利益累計額	1,540	742	-798		
				非支配株主持分	569	365	-204		
				純資産合計	12,110	10,068	-2,042		
				負債・純資産合計	29,992	25,944	-4,048		

連結キャッシュ・フロー計算書



2016年 3月期 個別決算ハイライト



(単位：百万円)

科目	2015年 3月期	2016年 3月期	前年差
売上高	28,288	25,627	-2,661
売上総利益	2,611	2,500	-111
販売管理費	2,677	2,670	-7
営業損益	$\Delta 65$	$\Delta 169$	-104
為替差損益	101	$\Delta 76$	-177
その他(営業外)	979	$\Delta 234$	-1,213
経常損益	1,015	$\Delta 479$	-1,494
減損損失	$\Delta 7$	$\Delta 405$	-398
その他(特別)	$\Delta 829$	$\Delta 756$	+73
当期純損益	179	$\Delta 1,640$	-1,819

前年と比較して、

- **売上高**
 - ・ エレクトロクス : 1,770百万円の減収
 - ・ モビリティ : 781百万円の減収
 - **営業利益**
 - ・ 売上の減収による付加価値の減少
 - **貸倒引当金繰入: 267百万円**
 - ・ フリピン工場 : 141百万円
 - ・ ジャカルタ工場 : 138百万円
 - ・ その他 戻入 : $\Delta 12$ 百万円
 - **為替差損: 76百万円**
 - ・ 主に親子ローンの為替換算差額
 - **減損損失: 405百万円**
 - **関係会社株式評価損: 639百万円**
 - ・ ジャカルタ工場 : 400百万円
 - ・ 京都/磐田工場: 239百万円
- 経常損失/当期純損失の主要因として、

個別貸借対照表



(単位：百万円)

決算期	2015年 3月期	2016年 3月期	前年差	決算期	2015年 3月期	2016年 3月期	前年差		
資産の部	流動資産	9,886	8,218	-1,668	流動負債	8,824	7,474	-1,350	
	現預金	2,568	1,190	-1,378	負債の部	支払手形及び買掛金	7,130	5,275	-1,855
	受取手形及び売掛金	4,775	4,283	-492		短期借入金等	1,120	1,510	+390
	たな卸資産	1,330	754	-576		その他	572	688	+116
	繰延税金資産	14	-	-14	固定負債	4,064	4,267	+203	
	その他	1,199	1,991	+792	長期借入金等	3,172	3,267	+95	
	固定資産	9,818	8,432	-1,386	その他	891	999	+108	
	有形固定資産	1,309	1,096	-213	負債合計	12,888	11,741	-1,147	
	無形固定資産	61	-	-61	資本金	3,137	3,137	-	
	投資その他の資産	8,447	7,336	-1,111	資本剰余金、利益剰余金及び自己株式	3,287	1,509	-1,778	
資産合計	19,704	16,650	-3,054	評価・換算差額等	391	261	-130		
				純資産合計	6,816	4,909	-1,907		
				負債・純資産合計	19,704	16,650	-3,054		

Copyright (C) NIPPO LTD. All Rights Reserved.

12

1+1=3 More than the sum

ご清聴 誠にありがとうございました。

Copyright (C) NIPPO LTD. All Rights Reserved.

13

日邦産業株式会社
経営企画部 竹中 啓倫

電話 : 0587-98-1227
 E-Mail : ir@nip.co.jp
 HPアドレス : <http://www.nip.co.jp/>

将来見通しに関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保障を与えるものではありません。また、将来における弊社の業績が、現在の弊社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。また、業績等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、弊社はその正確性、安全性を保証するものではありません。本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、弊社はいかなる場合においてもその責任は負いません。

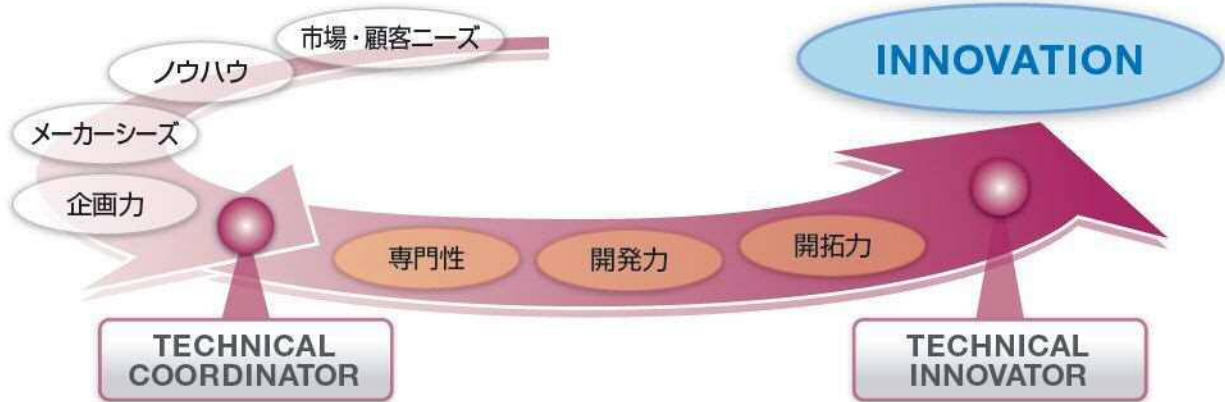
なお、本業績見通しにおける為替レートは、1米ドル=120円、1タイバーツ=3.5円で計算しています。

【参考資料1】沿革

年月	項目
1952.03.	東邦カーボン製造所の販売部門を母体として日邦産業株式会社を設立する
1968.07.	愛知県一宮市に樹脂成形工場を開設する
1987.11.	台湾(台北)に支店を開設・タイ(バンコク・ミンブリー)に生産子会社を設立する
1991.11.	店頭登録銘柄(現 東京証券取引所 ジャスダック市場)として、日本証券業協会に登録される
1993.02.	マレーシア(ネグリセンピラン)に生産子会社を設立する
1995.06.	タイ(コラート)に生産子会社を設立する
1996.02.	香港に営業子会社を設立する
2002.01.	中国(深圳)に新工場を設立する
2002.10.	ベトナム(ハノイ)に生産子会社を設立する
2003.11.	上海に営業子会社を設立する
2004.12.	株式会社ジャスダック証券取引所(現 東京証券取引所 ジャスダック市場)に株式を上場する
2006.03.	愛知県稲沢市に樹脂成形工場を建設する
2010.09.	富優技研股份有限公司と資本・業務提携する
2011.03.	大阪証券取引所ジャスダック市場(現 東京証券取引所 ジャスダック市場)の貸借銘柄に指定される
2011.12.	富優技研股份有限公司を持分法適用会社とする
2012.07.	インドネシア(ブカシ)に生産子会社を設立する
2013.01.	埼玉県羽生市に営業・生産拠点として、埼玉事業所を開設する
2013.04.	京都府京都市に営業拠点として、京都営業所を開設する
2013.12.	アジアにおける中枢拠点として、タイ(チェチェンサオ)に自動車部品工場を建設(ミンブリー閉鎖)する
2014.03.	富優技研股份有限公司を持分法適用会社から除外する
2014.04.	メキシコ(サン・ルイス・ポトシ)に生産子会社を設立する
2015.03.	株式会社京都映工社とNTメカトロニクス株式会社を合併し、日邦メカトロニクス株式会社を設立する
2015.10.	プラスチック成型品の製造・販売を推進するため、広島市に日邦メカトロニクス広島株式会社を設立する

【参考資料2】事業アイデンティティ

考える、選ぶ、創り出す テクニカルイノベーター



私達は今まで培ってきたテクニカルコーディネーターとしての智恵を活かし、進化し続ける技術シーズとマーケットニーズを融合させてイノベーションを創り出し、社会に貢献していきます。

- ◆「イノベーション」とは、単純な技術革新のことではなく、新しい技術や知識が、社会的に新たな価値を創造することによって、社会や人間のあり方そのものに変革をもたらすこと。
- ◆テクニカルイノベーターとは、専門性に基づく技術的アプローチを通じて、新たな価値を創造する人のこと。

【参考資料3】株主情報等

- 単元株式数1,000株⇒100株に変更 '07年10月01日
- 自己株式(200,000株)の市場買付実施 '07年12月01日～'08年01月31日
- 大阪証券取引所 JASDAQ上場 貸借銘柄に選定 '11年03月01日
- 東京証券取引所 JASDAQ上場 貸借銘柄に選定 '13年07月16日

株主 2,380名(9月末比 +200名) 議決権あり2,189名(〃 +187名) 上位10名(敬称略)	持株数(千株)	比率
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	821	9.00%
日邦産業社員持株会	619	6.78%
株式会社三井住友銀行	274	3.00%
石橋仁至	268	2.94%
田中喜佐夫	250	2.75%
日立化成株式会社	242	2.65%
株式会社富士プレス	221	2.43%
株式会社三菱東京UFJ銀行	216	2.37%
大塚眞治	207	2.27%
田中善慶	167	1.83%

2016年 3月31日 時点